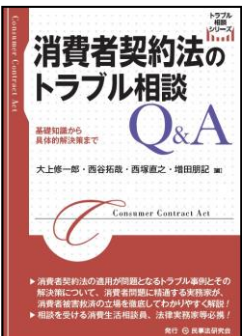


発刊日	書籍名
2021年 9月16日刊	飲食店経営のトラブル相談Q&A —基礎知識から具体的解決策まで—
A5判・302頁・一般社団法人フードビジネスロイヤーズ協会 編	
開店における各種許認可手続から店舗運営・管理のあり方、キャンセルへの対応や料理やサービスに対するクレームへの対応など各種のトラブル対応までわかりやすく解説！ 長年にわたって、飲食店経営に関するあらゆる問題解決にあたってきた弁護士が、経営者・店舗管理者のための知っておくべき知識・ノウハウを実践的に教示！	

- 第1章 飲食店経営をめぐる法律
- 第2章 開業時に関する相談 開業時に必要な許認可、飲食店におけるHACCP ほか
- 第3章 店舗に関する相談 水漏れ・臭気・排煙・騒音等をめぐる問題への対応ほか
- 第4章 お客様に関する相談 キャンセルへの対応/料理やサービスに対するクレームへの対応ほか
- 第5章 契約・取引に関する相談 仕入先・取引先が破産した場合の対応/飲食店におけるフランチャイズ契約ほか
- 第6章 従業員に関する相談 飲食店における雇用保険・労災保険/適正な労務管理ほか



発刊日	書籍名
2021年 9月16日刊	消費者契約法のトラブル相談Q&A —基礎知識から具体的解決策まで—
A5判・244頁・大上修一郎・西谷拓哉・西塚直之・増田朋記 編	
過量契約の取消し規定の新設といった近年の法改正を踏まえ、趣旨・要件などを丁寧に紹介し、解説！ 消費者契約法では、取消しや無効を伴う規定（不当勧誘規制、不当条項規制）が相次いで追加されているため、消費者相談に携わる方だけでなく、企業法務に携わる方もフォローが不可欠です！	

- 第1章 総論 (Q1～Q5)
 - ・消費者契約法は、どのような内容の法律で、なぜ制定されたのか
 - ・消費者契約法と特定商取引法には、どのような違いがあるかetc
- 第2章 不当勧誘規制 (Q6～Q 31)
 - ・新聞の折り込み広告やインターネット広告は消費者契約法上の「勧誘」にあたるか
 - ・エステで必ず効果があるなどと言われた場合にも、断定的判断の提供にあたるか
 - ・断つてもしつこく勧誘されて契約してしまった場合、契約を取り消すことはできるか
 - ・事業者が消費者の判断力低下に乗じて不安をあおり契約させた場合、契約を取り消せるか
 - ・商品の一部を消費した後に取り消した場合でも、代金を全額返金してもらえるか
 - ・過量な内容の契約を締結した場合、いつまで契約を取り消すことができるかetc
- 第3章 不当条項規制 (Q 32～Q 51)
 - ・「一切責任を負わない」旨の契約条項は有効か
 - ・購入した子犬が亡くなった場合、代犬を渡すが返金には応じない旨の契約条項は有効か
 - ・予備校の授業料を一切返金しない旨の契約条項は有効か
 - ・互助会契約において、解除時に一定の手数料を差し引く旨の契約条項は有効か
 - ・賃貸借契約における敷引特約は有効かetc
- 第4章 その他 (Q 52～Q 55)
 - ・消費者契約法と民法(債権法)改正との関係はどのようになっているか
 - ・消費者団体訴訟(差止請求)とはどのような制度かetc



発刊日	書籍名
2021年 10月14日刊	フランチャイズ事件処理の手引(第2版)
A5判・432頁・日本弁護士連合会消費者問題対策委員会 編	
2021年4月に改正された中小小売商業振興法施行規則やフランチャイズ・ガイドラインの内容を織り込み、初版発行時(2012年5月)以降の情勢や裁判例を踏まえて記述を見直し改訂！ 本部と加盟店間で争われた裁判例について事案の概要や争点等を分析・整理した「判例分析」も197件へとさらに充実！	

- 第1章 総論
- 第2章 各論
 - Q1 (相談を受けるにあたって①) 契約書の読み方—契約締結の際の契約書類等のチェックポイント/
 - Q2 (相談を受けるにあたって②) 事業計画書の読み方/ Q3 情報提供義務違反①—売上予測/
 - Q4 情報提供義務違反②—虚偽事実を告知しての勧誘/ Q5 指導援助義務違反/ Q6 いわゆるロスチャージについて/
 - Q7 会計代行/ Q8 仕入強制(取引先制限)/ Q9 営業時間の強制/ Q10 見切り販売/ Q11 競業避止義務/ Q12 更新拒絶/
 - Q13 違約金/ Q14 情報提供義務違反と損害論
- 第3章 判例分析
- 第4章 参考資料

新版

残業代請求の 理論と実務

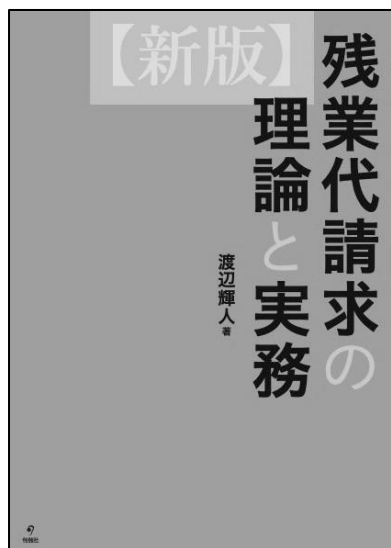
わたなべ てるひと

渡辺輝人

(京都第一法律事務所)

残業代請求 最強の実務書！

- ❖最新の最高裁判決と学説動向も分析。
- ❖最先端の理論で、残業代請求実務がさらに確実に。
- ❖好評の残業代計算ソフト「給与第一」・「きょうとソフト」の解説付き。



◆おもな目次

第1部 割増賃金制度の理論

- 第1章 法定の計算方法と法定外の支払方法の許容性
- 第2章 判別要件（法定外の支払方法の有効要件）
- 第3章 判別要件を基本とする対価性要件の具体的内容
- 第4章 固定残業代の具体的要件
- 第5章 請負制（歩合給）による割増賃金の支払いの可否
- 第6章 法定外の支払方法に関する学説
- 第7章 割増賃金制度の諸理論

第2部 残業代請求の実務

- 第1章 労働時間とその立証／ 第2章 残業代の計算
- 第3章 計算ソフトの活用／ 第4章 相談から請求まで
- 第5章 頻出論点への対応 旬報社刊

【著者プロフィール】 渡辺輝人 1978年生まれ。弁護士。

上智大学法学部。日本労働弁護団常任幹事。過労死弁護団全国連絡会議所属。

残業代計算Excel「給与第一」開発者。労働者側の立場で賃金請求のみならず解雇、雇い止め、労災・過労死などの事件を扱う。Yahoo!個人ページで時事エッセイを執筆するなどwebでも活動している。『残業代請求の理論と実務』『ワタミの初任給はなぜ日銀より高いのか?』（いずれも旬報社）。

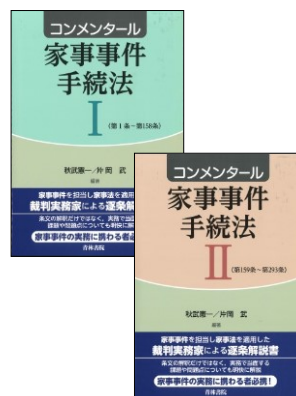
新刊書

青林書院

コンメンタール 家事事件手続法 I・II

秋武憲一・片岡武[編著]

I A5判・(本体6,900円+税) /978-4-417-01822-3
II A5判・(本体7,500円+税) /978-4-417-01823-0



I<第1条～第158条> II<第159条～第293条>

- ◆家事事件を担当し家事法を適用した裁判実務家による逐条解説書!
- ◆家事法の改正は、平成30年法律第72号までを織り込み済み!
- ◆条文の解釈に加え、実務で当面する課題や問題点も明快に解説!

I巻・II巻の構成

序章 家事事件手続法の概要

第1編 総則

第1章 通則

第1章の2 日本の裁判所の管轄権

第2章 管轄

第3章 裁判所職員の除斥及び忌避

第4章 当事者能力及び手続行為能力

第5章 手続代理人及び補佐人

第6章 手続費用

第7章 家事事件の審理等

第8章 電子情報処理組織による申立て等

第2編 家事審判に関する手続

第1章 総則

第2章 家事審判事件

第3編 家事調停に関する手続

第1章 総則

第2章 合意に相当する審判

第3章 調停に代わる審判

第4章 不服申立て等

第4編 履行の確保

第5編 罰則

はしがき抜粋

本書は、家事事件の実務家が家事事件手続法を逐条解説したもの（コンメンタール）である。 …（略）…

本書の特色は、解説者が実際に家事事件を担当し、家事事件手続法を適用した裁判官（現又は元）であること、想定する読者が家事事件の実務に携わる人たちであることにある。

…（略）…

本書においては、家事事件の実務家が、条文の解釈だけではなく、実務において当面する課題や問題点をも含めて解説するようにした。家事事件の実務に携わる人たちの解釈適用の一助にしてもらいたいからである。